

貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
流 動 資 産		58,914	流 動 負 債		64,192
現金及び預金		13,087	支払手形		814
売掛金		15,288	買掛金		29,255
有価証券		10,000	1年内返済予定の長期借入金		19,336
商品及び製品		15,761	1年内償還予定の社債		2,132
仕掛品		267	リース債務		110
前払費用		930	未払金		4,177
繰延税金資産		1,501	未払費用		3,122
短期貸付金		426	未払法人税等		1,480
未収入金		1,457	未払消費税等		1,086
その他の金		232	前受金		2,233
貸倒引当金		△40	預り金		443
固 定 資 産		102,198	固 定 負 債		62,116
有形固定資産		81,642	社債		2,950
建物		19,785	長期借入金		31,169
構築物		1,340	リース債務		505
機械及び装置		565	再評価に係る繰延税金負債		6,774
車両運搬具		584	退職給付引当金		19,729
工具、器具及び備品		758	役員退職慰労引当金		435
土地		58,034	資産除去債務		360
リース資産		573	その他の		191
無形固定資産		1,176	負 債 合 計		126,308
借地権		317	純 資 産 の 部		
ソフトウェア		711	株 主 資 本		26,187
その他の		147	資本金		6,975
投 資 其 他 の 資 産		19,380	資本剰余金		6,822
投資有価証券		2,219	資本準備金		6,822
関係会社株式		5,734	その他資本剰余金		0
出資金		196	利益剰余金		12,395
長期貸付金		344	利益準備金		230
長期前払費用		427	その他利益剰余金		12,165
差入保証金		5,218	固定資産圧縮積立金		2,547
繰延税金資産		5,516	固定資産圧縮特別勘定積立金		630
その他の		401	別途積立金		12,000
貸倒引当金		△677	繰越利益剰余金		△3,011
繰 延 資 産		76	自己株式		△7
社債発行費		76	評 価 ・ 換 算 差 額 等		8,694
			その他の有価証券評価差額金		387
			土地再評価差額金		8,306
資 産 合 計		161,190	純 資 産 合 計		34,881
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		161,190

損益計算書

(自平成 24 年 10 月 1 日)
(至平成 25 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売上高		260,543
売上原価		208,818
売上総利益		51,724
販売費及び一般管理費		45,129
営業利益		6,594
営業外収益		
受取利息	232	
受取配当金	315	
受取賃貸料	1,331	
その他営業外収益	572	2,451
営業外費用		
支払利息	1,346	
退職給付積立不足償却額	1,628	
その他営業外費用	301	3,276
経常利益		5,770
特別利益		
固定資産売却益	6,375	
その他特別利益	30	6,406
特別損失		
固定資産処分損	3,006	
減損損失	17	
本社屋建替関連費用	1,584	
関係会社株式評価損	2,432	
抱合せ株式消滅差損	2,615	
その他特別損失	323	9,978
税引前当期純利益		2,199
法人税、住民税及び事業税	2,032	
法人税等調整額	△1,504	527
当期純利益		1,672

株主資本等変動計算書

(自平成 24 年 10 月 1 日)
(至平成 25 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自 式 株 資 合 計	株 主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	6,975	6,822	0	6,822	230	556	-	12,000	△176	12,610	△5	26,403
当期変動額												
剰余金の配当									△330	△330		△330
当期純利益									1,672	1,672		1,672
自己株式の取得											△2	△2
自己株式の処分			0	0							0	0
土地再評価差額金の取崩し									△1,555	△1,555		△1,555
固定資産圧縮積立金の積立						2,124			△2,124			
固定資産圧縮積立金の取崩し						△133			133			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							630		△630			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計			0	0		1,990	630		△2,835	△214	△1	△216
当期末残高	6,975	6,822	0	6,822	230	2,547	630	12,000	△3,011	12,395	△7	26,187

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	6,750	6,778	33,182
当期変動額				
剰余金の配当				△330
当期純利益				1,672
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩し				△1,555
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,555	1,916	1,916
当期変動額合計	360	1,555	1,916	1,699
当期末残高	387	8,306	8,694	34,881

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(金利スワップの特例処理を除く)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(10) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 10 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これにより、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 123 百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	11,299 百万円
建 物	11,470 百万円
土 地	45,013 百万円
計	67,783 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	10,375 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	5,331 百万円
長期借入金	5,965 百万円
計	21,671 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

33,948 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証	8,167 百万円
従業員の銀行借入に対する債務保証	1 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	775 百万円
短期金銭債務	1,921 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行なった年月日 平成 11 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出

同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,722 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売 上 高 9,815 百万円

- (2) 営業費用 14,206 百万円
(3) 営業取引以外の取引高 1,847 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数
普通株式 13,630 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	138 百万円
未払事業所税	48 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	227 百万円
未払賞与金	1,177 百万円
退職給付引当金	7,107 百万円
関係会社株式	2,487 百万円
減損損失	96 百万円
資産除去債務	128 百万円
その他	1,028 百万円
繰延税金資産小計	12,440 百万円
評価性引当額	△3,327 百万円
繰延税金資産合計	9,113 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,425 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△386 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△67 百万円
その他有価証券評価差額金	△214 百万円
繰延税金負債合計	△2,095 百万円

繰延税金資産の純額 7,018 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 当事業年度末におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	151	119	32
工具、器具及び備品	207	183	24
合計	359	303	56

(2) 当事業年度末における未経過リース料期末残高相当額

1 年内	33 百万円
1 年超	28 百万円
合計	61 百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接 25.8%	なし	土地の売却 (注 1)	777	-	-

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	日本土地建物(株)	被所有 直接 14.7%	不動産業務委託	土地の売却(注1)	3,886	-	-
				建物の購入(注1)	440	-	-

(注1) 取引価格は、不動産鑑定評価等を勘案し交渉により決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠都市開発(株)	なし	なし	土地の売却(注1)	2,332	-	-

(注1) 取引価格は、不動産鑑定評価等を勘案し交渉により決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ヤナセバイエルンモーターズ(株)	所有 直接 100%	商品の販売及び購入	資金の貸付(注1)	11,580	短期貸付金	-
				資金の回収	11,630		
				土地、建物の賃貸(注2)	268	未収入金	35
	ヤセオートモティブ(株)	所有 直接 100%	商品の販売及び購入	債務保証(注3)	4,234		
				土地、建物の賃貸(注2)	261	未収入金	39
				債務保証(注3)	1,734		
(株)ヤセオートシステムズ	所有 直接 100%	商品の購入	土地、建物の賃貸(注2)	309	未収入金	41	

(注1) 貸付利率は、市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣相場等を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 仕入債務に対して債務保証を行なっているものであります。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 738円29銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 35円38銭

10. 企業結合等に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

当社は、当社の100%子会社であった株式会社ヤナセ東北、株式会社ヤナセ鳥取、株式会社ヤナセ熊本、株式会社ヤナセ沖縄、株式会社ヤナセグローバルモーターズ、ヤナセヴィークルワールド株式会社及びヤナセバイエルンモーターズ福岡株式会社を平成25年9月1日を合併期日として、吸収合併しております。(合併時の商号は、それぞれ株式会社ヤナセ東北不動産、株式会社ヤナセ鳥取不動産、株式会社ヤナセ熊本不動産、株式会社ヤナセ沖縄不動産、株式会社ヤナセグローバルモーターズ不動産、ヤナセヴィークルワールド不動産株式会社及びヤナセバイエルンモーターズ福岡不動産株式会社)

(1) 企業結合の目的

当該吸収合併は、当事業年度を3ヵ年計画「TRANSFORM 2013」の総仕上げの年度とし、業務改革（BPR）を翌事業年度期首から実行段階に移すに当たり、子会社の財務内容の健全化及び子会社の所有不動産を当社に集約することによる管理の効率化を図ることによって、今後のグループ経営の基盤を強化することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当該子会社を消滅会社とする吸収合併であります。

なお、当該子会社は、平成25年8月1日を効力発生日として、それぞれ自動車販売事業（新車販売、整備・修理、中古車販売、保険及びレンタカー）を会社分割（新設分割）しているため、当該吸収合併により当該子会社は消滅したものの、当該子会社の新設会社（当社の100%子会社）が、それぞれ自動車販売事業を承継し、引き続き運営しております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヤナセ

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	76,941	流 動 負 債	76,257
現金及び預金	17,800	支払手形及び買掛金	38,668
受取手形及び売掛金	20,532	短期借入金	19,336
有価証券	10,000	1年内償還予定の社債	2,132
商品及び製品	22,797	リース債務	542
仕掛品	495	未払法人税等	2,056
原材料及び貯蔵品	17	その他	13,520
繰延税金資産	1,826	固 定 負 債	63,777
その他	3,526	社 債	2,950
貸倒引当金	△54	長期借入金	31,169
固 定 資 産	98,047	リース債務	1,151
有形固定資産	82,005	繰延税金負債	0
建物及び構築物	21,083	再評価に係る繰延税金負債	6,774
機械装置及び運搬具	2,067	退職給付引当金	20,319
土地	56,257	役員退職慰労引当金	527
リース資産	1,614	資産除去債務	360
その他	982	その他	524
無形固定資産	1,226	負 債 合 計	140,034
投資その他の資産	14,815	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,273	株 主 資 本	26,308
長期貸付金	354	資 本 金	6,975
繰延税金資産	5,656	資 本 剰 余 金	6,823
その他	7,267	利 益 剰 余 金	12,516
貸倒引当金	△735	自 己 株 式	△7
繰 延 資 産	76	その他の包括利益累計額	8,695
社債発行費	76	その他有価証券評価差額金	389
		土地再評価差額金	8,306
		少数株主持分	26
資 産 合 計	175,065	純 資 産 合 計	35,031
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	175,065

連 結 損 益 計 算 書

(自平成 24 年 10 月 1 日)
(至平成 25 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

売 上 高		337,501
売 上 原 価		266,450
売 上 総 利 益		71,051
販売費及び一般管理費		61,412
営 業 利 益		9,639
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	67	
受 取 配 当 金	107	
受 取 賃 貸 料	185	
そ の 他 営 業 外 収 益	433	793
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,366	
退職給付積立不足償却額	1,636	
そ の 他 営 業 外 費 用	354	3,357
経 常 利 益		7,075
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,394	
そ の 他 特 別 利 益	36	6,431
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	3,022	
減 損 損 失	17	
本 社 屋 建 替 関 連 費 用	1,600	
そ の 他 特 別 損 失	173	4,813
税金等調整前当期純利益		8,693
法人税、住民税及び事業税	2,911	
法人税等調整額	△1,320	1,591
少数株主損益調整前当期純利益		7,101
少数株主利益		0
当 期 純 利 益		7,101

連結株主資本等変動計算書

(自平成 24 年 10 月 1 日)
(至平成 25 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,823	7,302	△5	21,096
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△330		△330
当期純利益			7,101		7,101
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩し			△1,555		△1,555
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		0	5,214	△1	5,212
当期末残高	6,975	6,823	12,516	△7	26,308

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	28	6,750	6,778	26	27,901
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△330
当期純利益					7,101
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩し					△1,555
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	361	1,555	1,917	0	1,917
連結会計年度中の変動額合計	361	1,555	1,917	0	7,130
当期末残高	389	8,306	8,695	26	35,031

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 13社
②主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ(株)
ヤナセオートモーティブ(株)
(株)ヤナセオートシステムズ

従来、連結子会社であったヤナセ琉球(株)は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ヤナセ熊本は、平成25年9月1日を合併期日として当社に吸収合併され消滅しましたが(合併時の商号は(株)ヤナセ熊本不動産)、同社が平成25年8月1日を期日とした会社分割(新設分割)により自動車販売事業を承継させた会社(商号は(株)ヤナセ熊本)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ③非連結子会社の名称 欧米オートパーツ販売(株)

④非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、従来、関連会社であった秋田ヤナセ(株)は、当連結会計年度において、保有株式の全部を譲渡したため、関連会社ではなくなり、また、当社において関連会社に該当する会社はなくなりました。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く)

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後5年間で均等償却することとしておりますが、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一括償却しております。

⑨繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これにより、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ170百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	14,437 百万円
建 物	11,349 百万円
土 地	43,763 百万円
計	69,550 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買掛金	13,648 百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,331 百万円

<u>長期借入金</u>	5,965 百万円
計	24,944 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	35,462 百万円
(3) 保証債務	
従業員の銀行借入に対する債務保証	1 百万円
(4) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行なっております。	
再評価を行なった年月日	平成 11 年 9 月 30 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって算出	
同法律第 10 条に定める再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	8,722 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 47,260,000 株
- (2) 当連結会計年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 11 月 22 日 取締役会	普通 株式	330	7	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 7 日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 11 月 21 日 取締役会	普通 株式	472	利益剰余金	10	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 6 日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入による方針であり、一時的な余資については安全性の高い預金等に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	17,800	17,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,532	20,532	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,208	11,208	-
資 産 計	49,541	49,541	-
(1) 支払手形及び買掛金	38,668	38,668	-
(2) 社 債(*1)	5,082	5,075	△7
(3) 長期借入金(*2)	50,505	50,698	193
負 債 計	94,256	94,442	186
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 1 年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1 年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,208	603	605
	譲渡性預金	-	-	-
	小計	1,208	603	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	譲渡性預金	10,000	10,000	-
	小計	10,000	10,000	-
合 計		11,208	10,603	605

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては（下記「デリバティブ取引②」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	18,513	16,030	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債(4) 長期借入金」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,064

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,532	-	-	-
合 計	37,883	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社 債	2,132	2,950	-	-
長期借入金	19,336	31,169	-	-
合 計	21,468	34,119	-	-

6. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 740円89銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 150円29銭